

2024

7/23
TUE

No.

442



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

米消費2.5%匹敵5000億\$ MMF利子配当

「もしトラ」から「ほぼトラ」を経てトランプ再選確実の「確トラ」を織り込む「トランプトレード」活発化に米30年債利回りが1月末以来、初めて2年債利回りを上回り、長短金利逆転「逆イールド」が解消されソフトランディング（軟着陸）が現実味を帯びる。そこにタカ派ウォラーFRB理事が9月利下げを示唆、6兆ドルMMF（マネーマーケットファンド）から米国株への資金シフト期待が浮上しつつある。

「higher for longer」戦略に1000億円MMF

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「MMFは現在、約5000億ドルの利子配当金を支払っており、これは米国の年間消費支出の2.5%にも達する」という。キャッシュリッチで株式など金融資産を保有する裕福な人々は、FRBの高金利のお陰でMMFに巨額資産を置いておくだけで膨大な利子配当を掌中に収めることができる。そうした裕福な人々が手にした金利所得の一部は支出という形で経済に戻され、需要を押し上げ物価に上昇圧力を加えると共に根強い家計消費を支えている。

「注目すべきは米投資家が過去30年間で最大の6兆ドルという驚異的なキャッシュ（現金）を積み上げている事実である（In a remarkable trend, investors find themselves holding a staggering \$6 trillion in cash, marking the highest cash holdings in over three decades）」（米投資情報サイト『Game of Trades』）－。株式投資の待機資金とされるMMFが僅か1年の間に1兆ドル増え、7月上旬現在の残高が6兆1538億ドル（約1000兆円）と過去最高を更新した。MMFへの資金流入が続く背景に高金利がある。2023年7月以降、米FRBが政策金利を5.25-5.50%に据え置く「higher for longer（より高くより長く）」戦略が追い風となって主要なMMFの平均利回りは年利換算5.13%と前年比0.2%上昇している。

資金の流入元は、相対的に金利の低い銀行預金であり、米FDIC（連邦預金保険公社）によると、全米決済性預金の金利は6月0.45%とMMFの利回りを下回っている。22年3月のFRBの利上げ開始後、預金流出を防ぐため米地銀などで定期預金や譲渡性預金（CD）利率が引き上げられたが、決済性預金金利は未だ低水準にとどまり、MMFとの差が拡大、利回りの低い預金から高利回りのMMFへ資金シフトが進んでいる。既に、積み上がったMMFの利子配当は約5000ドルと米国の年間消費支出の

2.5%に匹敵する膨大な規模となって家計消費を支えている。

ウォラーFRB理事「引き下げ正当化地点近い」

そこにタカ派で知られるウォラーFRB理事が7月17日カンザスシティ連銀で講演し、「最終地点に到達したとは考えていないが、政策金利の引き下げが正当化される時期に近づいていると思う（“While I don't believe we have reached our final destination, I do believe we are getting closer to the time when a cut in the policy rate is warranted.”）」と9月利下げを示唆して物議を醸した。

未だパウエルFRB議長を含めてFRB高官の大半が具体的な利下げ時期を示唆するには至っていないが、ウォラー理事は「現在のデータはソフトランディング達成と整合的、向こう2ヶ月ほどはこれを補強するデータを探したい（“Current data are consistent with achieving a soft landing, and I will be looking for data over the next couple months to buttress this view.”）」と9月利下げを示唆した。

著名エコノミストのモハメド・エラリアン氏はその前日（7月16日）、ダウ平均がナスダック上昇率を大幅に上回った米国株についてX（旧ツイッター）に、「早期の利下げ観測と米景気の軟着陸（ソフトランディング）によって、多くの人々が待ち望んでいた幅広い業種で米国株が上昇した」と投稿した。エラリアン氏の指摘を待つまでもなく、米株市場では巨大ITに集中していた投資マネーが景気に敏感な他の業種のバリュー株シフトするセクター・ローテーションの動きが拡散している。

米FRBの早期利下げ観測を強めたのは7月9日のパウエルFRB議長の発言と予想以上のインフレ鈍化を示した7月10日発表の米CPI（消費者物価）だったことは言を待たない。もちろん、ソフトランディングが実現すれば、巨大IT以外の景気敏感業種にも投資マネーが流入、ダウ平均だけでなく「ラッセル2000」など中小型株市場へも過剰流動性の流入が期待される。もっとも、そこで危惧されるのが、「ほぼトラ」を材料とする「トランプトレード」による利回り曲線「イールドカーブ」スティープ化に伴う長期金利の上昇である。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)7月S&Pグローバルユーロ圏製造業PMI
7月24日(水)午後5時発表予定

(予想は、46.4) 参考となる6月実績は45.8。生産と新規受注は低下。7月については6月時点の新規受注が低下していることから大幅な改善は期待できない。



(米)7月S&Pグローバル製造業PMI
7月24日(水)午後10時45分発表予定

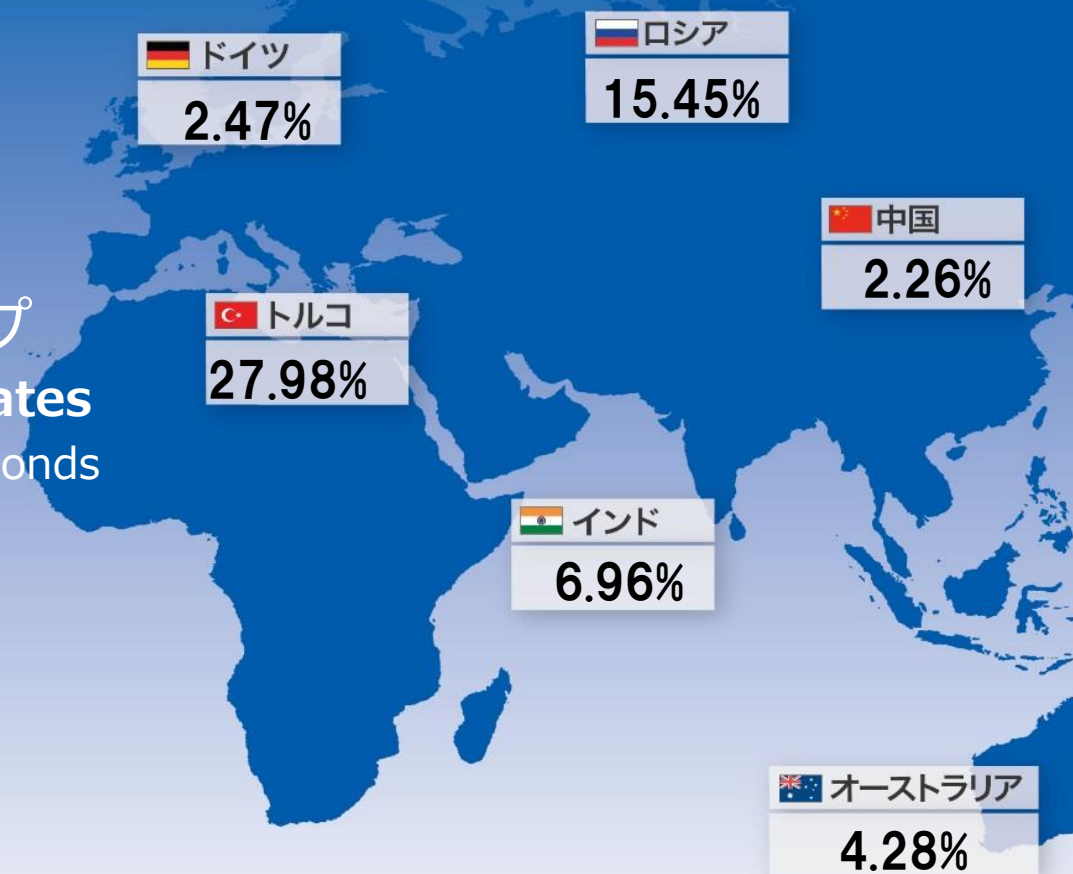
(6月実績は、51.6) 参考となる6月実績は51.6。生産と雇用は低下。ただ、新規受注は改善していることから、7月は6月実績を上回る可能性がある。



(米)4-6月期国内総生産速報値
7月25日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+1.7%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の7月16日時点の試算によると前期比年率+2.5%。6月時点の製造業と非製造業の業況がさえない数値だったことが成長率を圧迫したが、1-3月期の成長率(+1.4%)を上回る可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

中間層再生、製造業復活は道半ば＝インフレ足かせに一バイデン氏

2024年7月22日

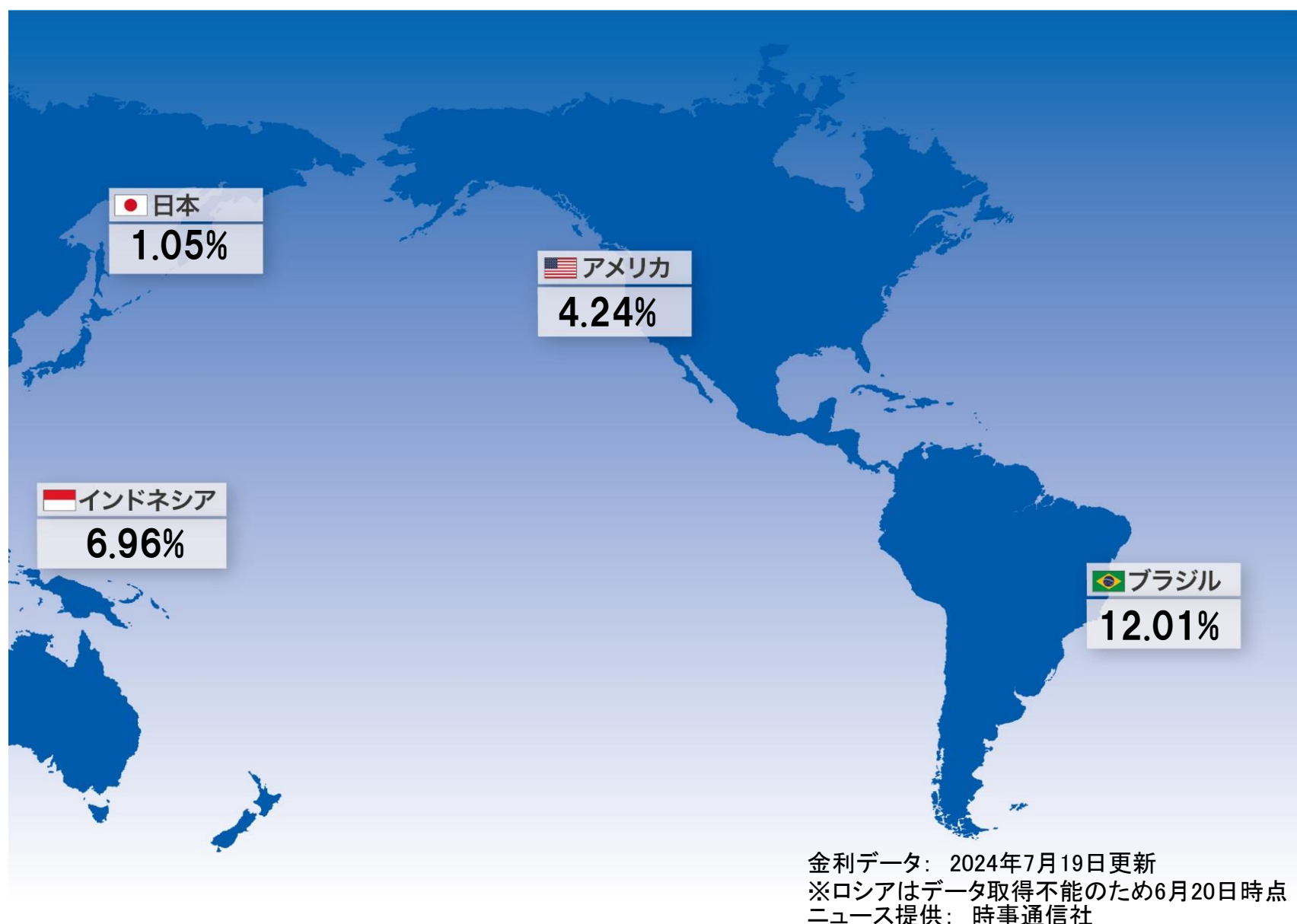
【ワシントン時事】再選を断念したバイデン米大統領にとって、最後まで足かせとなったのはインフレだった。米経済はコロナ禍から力強い回復を遂げ、雇用の大幅増も実現したが、物価高で「追い風」を生かし切れなかった。掲げた中間所得層の再生や製造業復活は道半ばとなった。一時は約40年ぶりの高水準となった米国のインフレ率は大きく低下。大幅利上げで対応していた連邦準備制度理事会（FRB）も、利下げを視野に入れる。しかし、価格水準そのものは以前より高く、消費者心理を圧迫している。調査会社ユーガブなどが13～16日に行った世論調査では、最重要の懸案として「インフレ・物価」を挙げた回答が25%と、最も多かった。バイデン氏は「1500万人の雇用を創出した」と成果を誇る一方、物価抑制で「もっとやるべきことがある」と繰り返し語り、国民の懸念に何とか応えようとする姿勢を示してきた。しかし、支持率低迷からの脱却には至らなかった。バイデン氏はまた、電気自動車（EV）振興を含めた気候変動対策や半導体支援といった産業政策を推進。「史上最も労働組合寄りの大統領」を自称し、戦略物資の国内生産拡大と雇用創出に取り組んだ。昨秋の全米自動車労組（UAW）による大規模ストライキに際しては、現職大統領として異例の現場訪問を決行、露骨に肩入れしてみせた。激戦州のミシガン州やペンシルベニア州など、製造業が盛んな地域では、労組の支持を取り付けたものの、支持

率は伸び悩み、トランプ氏に水をあけられた。11日には自動車業界への新たな補助金発表に合わせ、「自動車産業と労働者のための闘いを決してやめない」と訴えたが、民主党内の撤退圧力に抗し切れなかった。◇ジョー・バイデン氏略歴 ジョー・バイデン氏 42年11月20日、ペンシルベニア州生まれ。シラキュース大法科大学院修了。弁護士、郡議会議員を経て72年上院議員初当選。司法、外交両委員長を歴任した。88年と08年の大統領選で出馬を表明したが、党内予備選で敗退。09年1月～17年1月のオバマ政権で副大統領。20年11月の大統領選でトランプ前大統領を破り、21年1月に第46代大統領に就いた。ジル夫人とは再婚。2男2女の父だが、長女と長男を亡くした。81歳。（C）時事通信社

システム障害、世界で余波続く＝欠航、1400便超

2024年7月21日

【ニューヨーク時事】世界的なシステム障害発生之余波が、航空業界を中心に21日も続いている。航空情報サイトによると、同日の世界全体の欠航は米東部時間朝の時点で1400便、遅延は1万4000便を上回った。旅行シーズンが本格化する中、利用客は旅程変更などを余儀なくされている。一方、マイクロソフトは20日、同社の基本ソフト（OS）「ウィンドウズ」を搭載する端末計約850万台が影響を受けたとする推計を公表した。同社は「ウィンドウズ端末全体



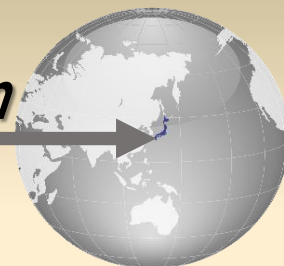
の1%に満たないが、広い範囲に経済・社会的な影響を及ぼした」と説明した。米航空大手ユナイテッド航空は19日の時点で、「われわれのシステムはほとんど回復した」とする声明を公表したが、21日の欠航は朝の時点で約250便と、デルタ航空（約460便）に次いで多い。世界全体の欠航・遅延は混乱が広がった19日の水準と比べて7割ほど減ったが、沈静化に至っていない。システム障害は18日に発生。航空業界のほか、英国のロンドン証券取引所のシステムに不具合が生じるなど、影響が広範囲に及んだ。（C）時事通信社

トランプ氏、低金利志向鮮明＝振り返りならFRBへ圧力？―米大統領選

2024年7月21日

【ワシントン時事】11月の米大統領選で、共和党から正式に候補指名されたトランプ前大統領が、低金利志向を鮮明にしている。ただ、政策金利の設定は中央銀行である連邦準備制度理事会（FRB）の「専権事項」。トランプ氏が振り返れば、前回在任時のように露骨な利下げ要求を繰り返しかねず、パウエル議長はFRBの独立性保持に再び苦心しそうだ。「インフレ危機を即座に終わらせ、金利を低下させる」。トランプ氏は18日、共和党全国大会で行った大統領

候補の指名受諾演説で、低金利を追求する考えを改めて表明した。一方、市場ではインフレの鈍化基調を受け、FRBが9月の金融政策会合で利下げを決めるとの見方が大勢を占める。ただ、トランプ氏は17日公表された米メディアとのインタビューで、大統領選前の利下げについて、FRBは「そうすべきではないと分かっている」とけん制した。利下げによる景気押し上げ効果は、現職のバイデン大統領に有利に働きかねないためだ。パウエル氏は15日、「政策決定は経済指標に基づいて行う。政治的な考慮はしない」と述べ、選挙前に政策変更があっても問題はないとの見方を示唆していた。トランプ氏は「労働者への大幅な減税」などを公約しており、その政策は財政赤字を拡大させかねない。大統領に復帰し、公約に沿った政策を遂行すれば財政が悪化し、インフレや長期金利を上振れさせる恐れがある。FRBに対する利下げ圧力は、金融政策への信頼を低下させ、こうした状況に拍車を掛けるとの懸念は根強い。パウエル氏は「民主、共和両党の議会幹部は、中央銀行の独立性を理解している」と、議会の幅広い支持に期待を寄せている。しかし、強権的でワンマンなトランプ氏が議会の声に耳を傾けるかどうかは不透明だ。（C）時事通信社



輸出拡大で貿易黒字に転換

財務省が7月18日に発表した6月の貿易統計によると、貿易収支は2240億円の黒字となった。黒字は3カ月ぶり。円安を背景に半導体関連の輸出などが伸び、黒字幅は前年同月比で6.1倍に拡大。輸出額は9兆2086億円と5.4%増え、7カ月連続の増加となっている。

日経平均は大幅反落、一時7月2日以来の4万円割れ

大幅反落。週末には一時、7月2日以来の4万円割れとなっている。週半ばにかけて、米国が対中半導体規制の強化を検討と伝わったことで半導体関連株が大幅安となり、株式市場のムード悪化につながった。また、河野デジタル相の利上げ要請報道、米トランプ氏のドル高是正意向などが伝わったことから、為替市場でドル安円高が進んだことも売り材料となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、様子見ムードが崩せない状況が継続

神経質な展開か。今週は日米ともに主要企業の決算発表が本格化してくる。全般的に様子見ムードが崩せない状況は継続しよう。全体株安基調の中で、トランプラリーの動き継続、為替の円高反転、米ラッセル指数の上昇基調などを意識する物色が続くともみられる。ただ、決算発表が本格化することで、決算を受けた個別物色の動きなどは強まる余地もある。

10年債利回りは低下、円安一服で日銀利上げ観測後退

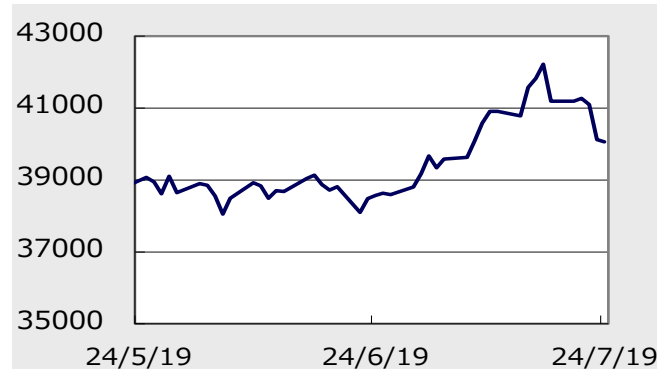
利回りは低下。為替市場で円安が一服し、日本銀行が今月末の金融政策決定会合で追加利上げを迫られるとの観測は後退した。また、米消費者物価指数の鈍化を受けて年内の利下げ期待が高まっていることの影響を受けた。河野デジタル相の「日銀は円安是正のため利上げを」との発言を受けて一時利回りが上昇する場面もあった。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、日銀政策変更の思惑と米利回り低下

利回りはもみ合いか。7月30-31日開催の金融政策決定会合を控えて、政策変更を巡る日本銀行からの情報発信やメディア報道への警戒感から長期債に売りが出やすい。一方、米国では経済指標の下振れ傾向を受けて利下げ期待が高まっており、米国債利回り低下の影響を受ける可能性がある。

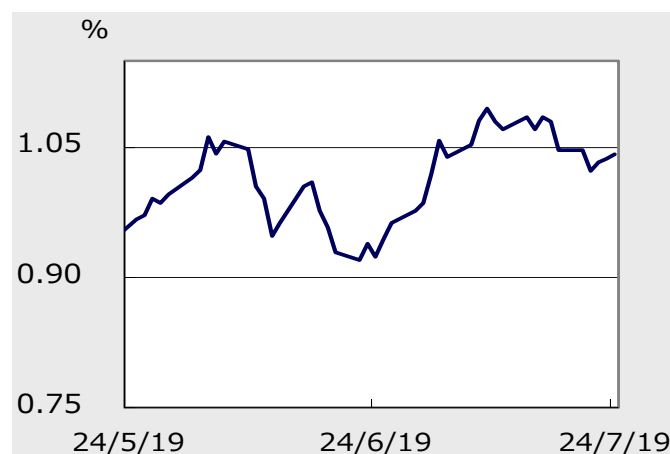
発表日	期間	指標名
7月 30日		日銀・金融政策決定会合
7月 30日	06月	失業率
7月 30日	06月	有効求人倍率

日経平均株価



日経平均週末終値	40063.79 円
想定レンジ	39400 ~ 40700 円

10年債利回り

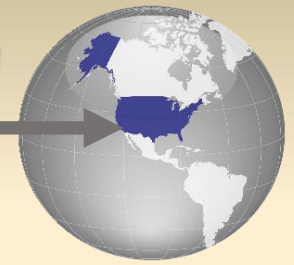


10年国債週末終値	1.05 %
想定レンジ	1.00 ~ 1.08 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は予想に反して横ばい

米商務省が7月16日に発表した6月の小売売上高は、前月比横ばいの7043億2400万ドル。市場予想の0.3%減を上回った。ガソリンや自動車は販売減少となったが、EC（電子商取引）など幅広い業種が増加。足元で強まっていた消費の減速懸念が和らぐ形になっている。

米国株はもみ合い、トランプ関連銘柄上昇が下支え

もみ合い。暗殺未遂事件後、11月の大統領選でトランプ前大統領が優勢とのムードが強まったことで、鉄鋼や資源関連、自動車関連が買われ、指数上昇をけん引した。一方、バイデン政権が対中半導体規制を強化する方針と伝わったことなどで、半導体関連銘柄が総じて下落し、上昇幅は限定的となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMC翌週に控えて様子見

もみ合いを予想。半導体関連銘柄からの資金流出が続いており、上値の重さにつながろう。翌週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えていることで、積極的にポジションを傾ける動きも限定的となりそう。一方、主要企業の決算発表が本格化することで、好決算銘柄を個別に物色する動きなどは下支えとなってこよう。

10年債利回りは反発、大幅な金利低下の思惑後退

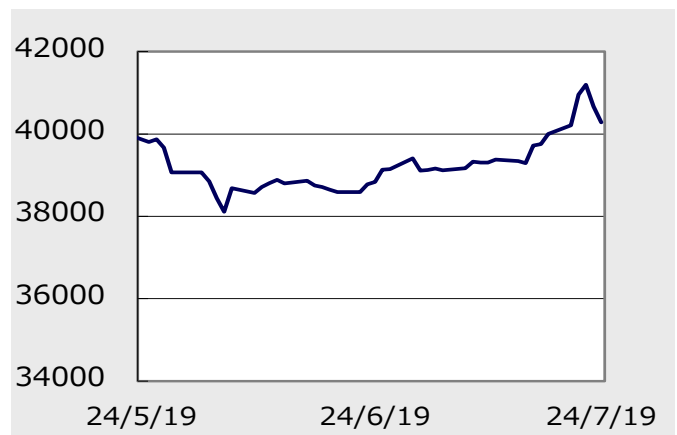
利回りは反発。9月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.5ポイントの利下げが実施される可能性はやや低下したことが要因。先週発表された経済指標は強弱まちまちの内容だったが、インフレ緩和を明確に示す材料は少なかったことから、長期債などの利回りは週末前に強い動きを見せた。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。7月26日発表の6月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料か。上昇率が5月実績と同水準だった場合、インフレの早期緩和期待はやや後退し、債券利回りは下げ渋る見込み。ただし、5月実績を下回った場合、年内2回の利下げ期待は高まり、長期債利回りは弱含みとなる可能性がある。

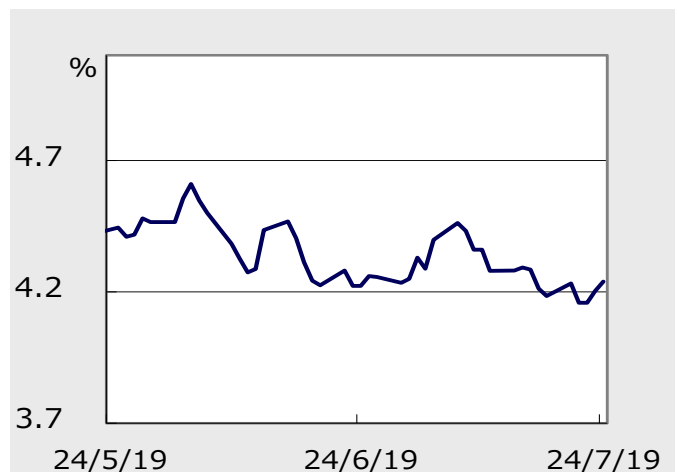
発表日	期間	指標名
7月 24日	07月	製造業・サービス業PMI
7月 24日	06月	新築住宅販売件数
7月 25日	2Q	国内総生産速報値
7月 25日	前週	新規失業保険申請件数
7月 25日	06月	耐久財受注/個人所得/個人消費支出
7月 26日	06月	個人消費支出価格コア指数
7月 30日		米連邦公開市場委員会
7月 30日	05月	ケース・シーメ住宅価格指数
7月 30日	06月	雇用動態調査求人件数
7月 30日	07月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	40287.53	ドル
想定レンジ	40000 ~ 40600	ドル

10年債利回り

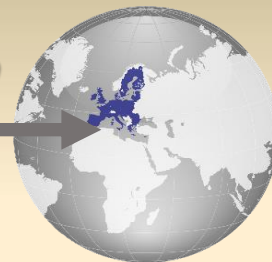


10年国債週末終値	4.24	%
想定レンジ	4.18 ~	4.28 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏CPIは3カ月ぶりに伸び鈍化

6月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.5%の上昇となっている。伸び率は3カ月ぶりに鈍化した。ただし、人件費に敏感なサービスは2カ月連続で4%台での高止まりとなっている。なお、ベルギーはじめ一部の国では、インフレ率が再び加速する状況にもなっている。

ユーロ円は弱含み、米ドル安・円高の相場展開の影響を受ける

弱含み。米ドル・円相場が円高方向に振れたこと、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は経済成長のリスクは下方に傾斜しているとの見方を伝えたことから、リスク回避のユーロ売り・円買いが観測された。フランスの政局不安は後退したものの、リスク選好的なユーロ買いは拡大しなかったことも影響したようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、日欧金利差縮小の思惑残る

伸び悩みか。欧州中央銀行は追加利下げを見送ったが、域内経済の下振れが警戒される。そのため9月追加利下げの可能性があり、リスク選好的なユーロ買いは抑制される展開か。一方、日本銀行による追加利上げの可能性は消えていないため、日欧金利差の縮小を意識したユーロ売りが強まる可能性は残されている。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB理事会控えて週前半低下基調に

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）理事会を控えて、週前半から利回りは低下方向となった。欧州経済センター（ZEW）が発表した7月の景気期待指数が1年ぶり低下となったことも利回り低下要因に。ECB理事会は市場想定通りで材料視されなかったが、週末にかけては米長期金利上昇で利回りは下げ渋った。

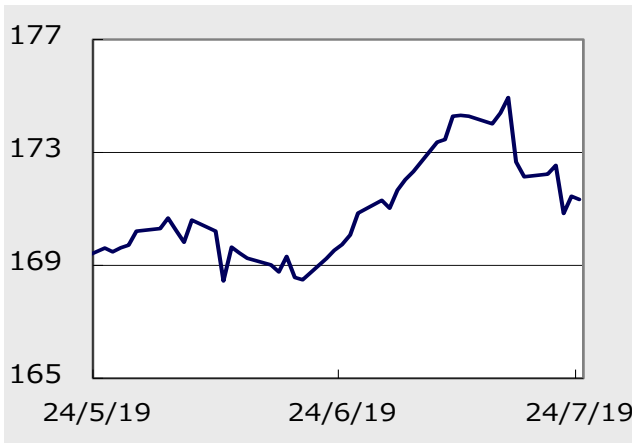
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会の早期追加利下げ期待も

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、9月の政策金利に関して全く決まっていなかったとしているが、足元の経済指標の下振れを受けて、早期の追加利下げ期待が高まっていく方向とみられる。米国の9月利下げもほぼ確実視される状況となっており、ドイツ国債利回りの低下基調は続く。

経済指標発表予定

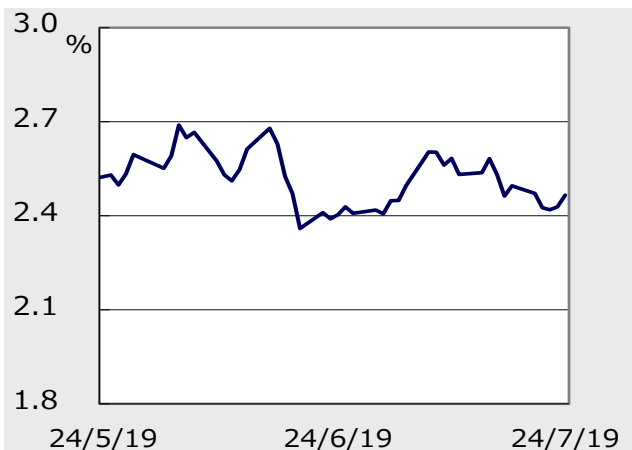
発表日	期間	指標名
7月 24日	07月	欧英独・製造業・サービス業PMI
7月 24日	07月	欧・総合PMI
7月 25日	07月	独・IFO企業景況感指数
7月 30日	07月	欧・消費者・経済信頼感指数
7月 30日	2Q	欧・域内総生産
7月 30日	07月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	171.39 円
想定レンジ	169.00 ~ 173.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

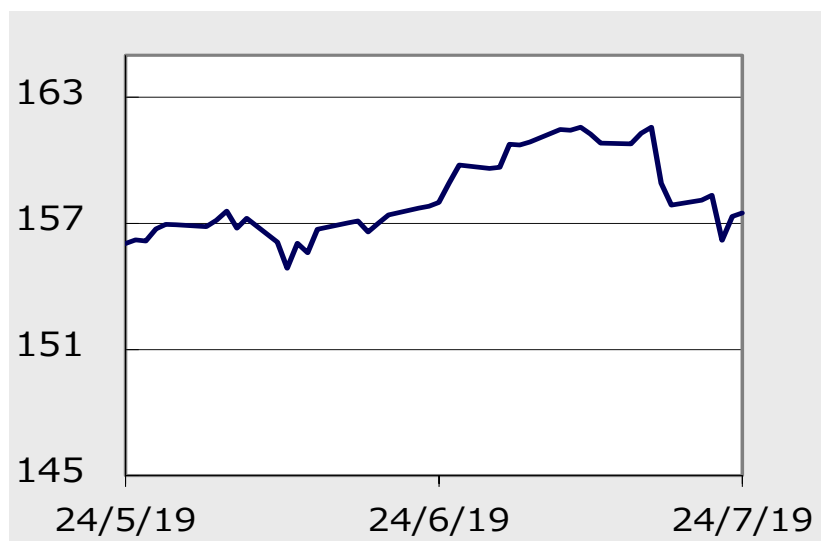
ドル／円 今週の想定レンジ

155.50 ~ 159.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米インフレ指標は鈍化しつつあり、9月利下げの可能性は高いことから、リスク回避的なドル売り・円買いが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。日本銀行による7月追加利上げ観測は後退したものの、ドル・円相場に大きな動きがない場合、金融政策修正の思惑が再び強まる可能性があることもドルの上昇を抑える一因となりそうだ。7月26日発表予定のコアPCE価格指数が注目され、前回よりもさらに低下すれば9月利下げの可能性は高まり、金利安・ドル安に振れやすい。

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は議会証言やメディアのインタビューで、従来通り政策金利の引き下げにはやや慎重な姿勢を堅持。ただ、金融緩和については前向きな見解とみられ、9月から年内2回の利下げは織り込まれつつある。一方、河野デジタル相は円安を食い止めるため、日銀の利上げの必要性を主張。日本の消費者物価指数(CPI)は加速しており、7月30-31日の金融政策決定会合に向け追加利上げ観測が高まれば米ドル売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。



ドル円週末終値 157.48 円

【米・4-6月期国内総生産速報値】(7月25日発表予定)

7月25日発表の4-6月期国内総生産(GDP)は前期比年率+1.7%と、1-3月期の+1.4%を上回る見通し。想定通り改善すれば早期利下げを見込んだドル売りは一服しよう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,446.80ドル

上昇、米長期金利低下で週央にかけ高値更新

上昇。NY連銀製造業景気指数が8カ月連続でマイナスとなったことなどから、週初より買い優勢となる。週央にかけて米長期金利低下で一段高、過去最高値を更新した。ただ、その後は達成感からの利食い売り圧力が強まったほか、米長期金利が反転したことで、やや伸び悩んで取引を終えた。



NY
原油先物

週末終値
80.13ドル

下落、世界的な景気減速懸念

下落。中国と米国の経済指標が低調となっており、これが原油需要の先行きに対する不安を引き起こしている。中国経済の減速は、主要な原油消費国であるため原油市場に大きな影響を与えている。また、トランプ米大統領候補が原油の生産や価格低下に前向きな姿勢を示したことも要因となった。



中国概況

China



6月の経済指標はまちまち、景気の鈍化懸念が高まる

6月の経済指標では鉱工業生産が予想をやや上回ったものの、小売売上高が予想を大幅に下回った。住宅価格の下落も続いている。また6月12日に発表された金融統計では、人民元建て新規融資額が予想に届かず、マネーサプライ(通貨供給量)M2の伸びも予想を下回って過去最低を記録。景気の鈍化懸念が高まっている。

人民元は弱含み、目立つ経済指標の低調さを嫌気

弱含み。4-6月期国内総生産(GDP)や6月小売売上高などの経済指標の低調さが目立ち、中国元は対円で弱含みに推移した。不動産市況など内需の低迷が足かせとなっている。「三中全会」でも目新しい経済対策は打ち出されず、米大統領にトランプ前大統領が返り咲くとの見方や米ドル高円安の進行も下押し要因となった。

人民元今週は弱含みか、中国経済の先行き不透明感を懸念

弱含みか。長引く内需低迷から中国経済への先行き不透明感が増し、中国元は対円で弱含みに推移しそうだ。米大統領にトランプ前大統領が返り咲くとの見方も下落要因に。ただ、「三中全会」で内需拡大や債務・不動産リスクの抑制を図るほか金融・財政改革も推進する方針を表明しており、内需拡大策発表への期待は下支えに。

上海総合指数は強含み、当局の相場安定スタンスなどを好感

強含み。当局の相場安定スタンスが好感された。政府系ファンドはCSI300指数連動の上場投資信託(ETF)3銘柄を大幅に買い入れたとの観測は流れている。また、景気対策への期待なども引き続き支援材料となった。一方、指数の上値は重い。景気の鈍化懸念がくすぶっていることが指数の足かせとなった。また、米国が対中圧力を強めていることも嫌気された。



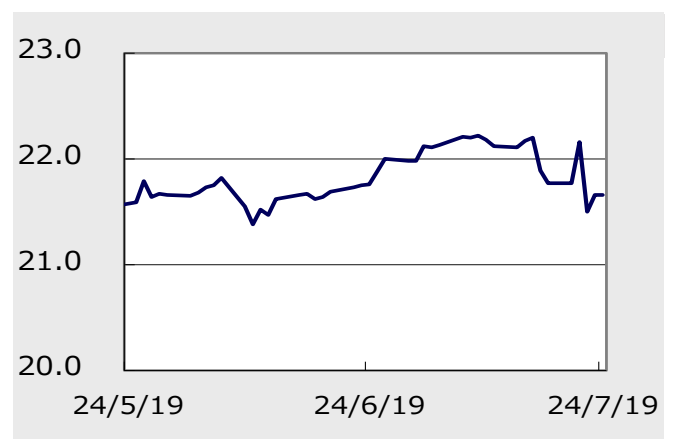
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、世界システム障害などが懸念材料へ

弱含みか。世界的なシステム障害が発生していることで経済活動が混乱に陥るとの懸念が圧迫材料となろう。また、中国景気の鈍化観測や米中対立の激化も引き続き警戒されよう。一方、中国当局の相場安定スタンスが引き続き好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待なども引き続きサポート材料となろう。

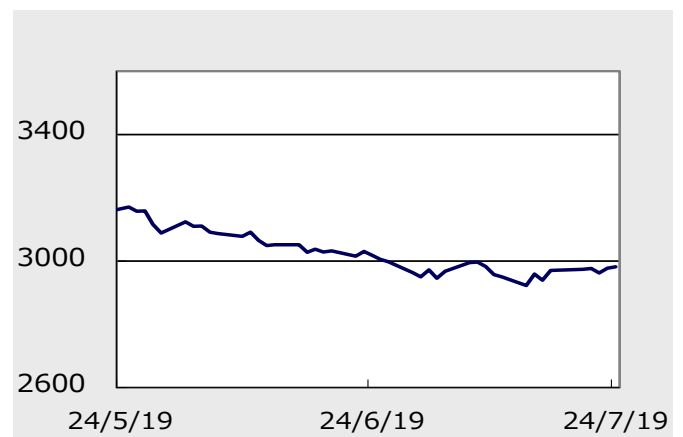
発表日	期間	指標名
7月 27日	06月	工業利益

人民元円



人民元円週末終値	21.67 円
想定レンジ	21.20 ~ 21.80 円

上海総合指数

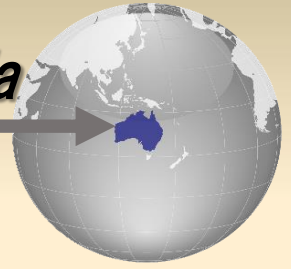


上海総合指数先週終値	2982.31 Pt
想定レンジ	2940 ~ 3020 Pt



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想を上回る増加に

豪統計局が7月18日に発表した6月の雇用者数は5万200人増となった。フルタイム雇用がけん引する形になっている。市場予想の2万人増を上回る結果に。一方6月の失業率は、求職が増えたことが影響して、前月の4%から4.1%に想定通り悪化した。

豪ドル円は下落、日豪金利差縮小の思惑も

下落。中国の経済減速が懸念されたほか、日本銀行による追加利上げ観測の高まりもあり、日豪金利差の縮小を意識した豪ドル売り・円買いが優勢となった。ただ、6月雇用者数の大幅増加を受けて、その後はリスク回避的な豪ドル売り・円買いもやや縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行による年内利上げの可能性残る

もみ合いか。6月雇用統計で雇用者数は予想以上の増加となり、引き続き労働市場の底堅さが示された。豪準備銀行（中央銀行）の年内利上げ観測は高まり、リスク回避の豪ドル売りは抑制される可能性がある。ただ、7月末の日銀の金融政策決定会合で追加利上げ観測が浮上しており、豪ドル買いは限られよう。

10年債利回りはもみ合い、中国景気懸念と予想上回る雇用統計

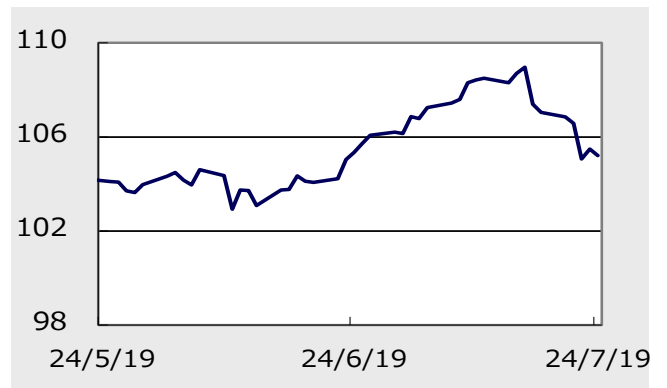
利回りはもみ合い。中国の経済指標は景気減速が懸念される内容であったことや、三中全会で目立った景気刺激策がなかったことが失望され安全資産の国債が買われる要因になった。一方、6月の雇用者数は、市場予想の2万人増を上回る5万200人増となり、豪準備銀行（中央銀行）の利上げ観測から利回りは下げ渋った。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、準備銀の年内利上げ観測と外部要因

利回りはもみ合いか。6月雇用統計で雇用者数は予想以上の増加となり、豪準備銀行（中央銀行）の年内利上げ観測は高まっている。一方、中国の景気減速懸念は依然として続いており、利回りは上げ渋るとみられる。また、米国では9月利下げ期待が高まっており、豪国債利回りも米国利回り低下の影響を受ける可能性がある。

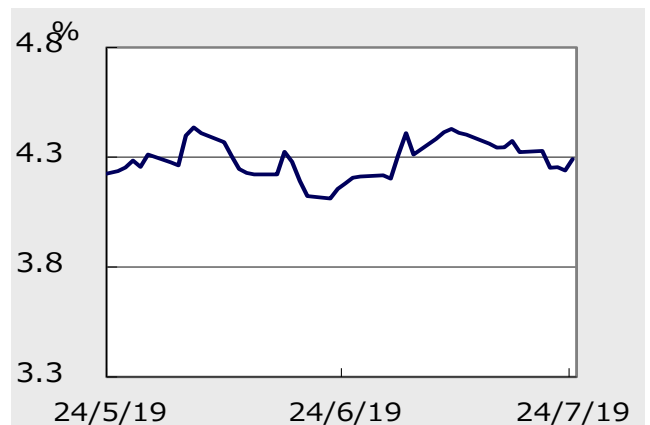
発表日	期間	指標名
7月 30日	06月	住宅建設許可件数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	105.30 円
想定レンジ	104.00 ~ 106.50 円

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値	4.28 %
想定レンジ	4.150 ~ 4.350 %



ブラジル概況

Brazil



5月経済活動は0.25%で市場予想を下回る

ブラジル中央銀行が7月15日発表した5月経済活動は、前月比+0.25%となった。市場予想は+0.3%程度。4月実績は+0.26%に上方修正された。国内の経済活動は一定の水準を維持しているものの、経済活動の明確な拡大を示唆する数値ではないため、中期的な金利見通しに若干影響を与える可能性がある。

レアル円は続落、円高進行や世界システム障害で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、世界的なシステム障害が報告されたことで、リスク回避の一環としてレアルなど新興国通貨に売り圧力も強まった。ほかに、弱い経済指標が嫌気された。5月の経済活動指数は前年同月比で1.30%となり、前月の4.28%を大幅に下回った。

レアル円、今週は弱含みか、世界システム障害を引き続き圧迫材料へ

弱含みか。世界的なシステム障害が報告されていることが引き続き圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も引き続き警戒される見通しだ。ほかに、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。一方、景気対策への期待などがサポート材料となる見通しだ。

ボエスパ指数弱含み、原油安や過熱感などで

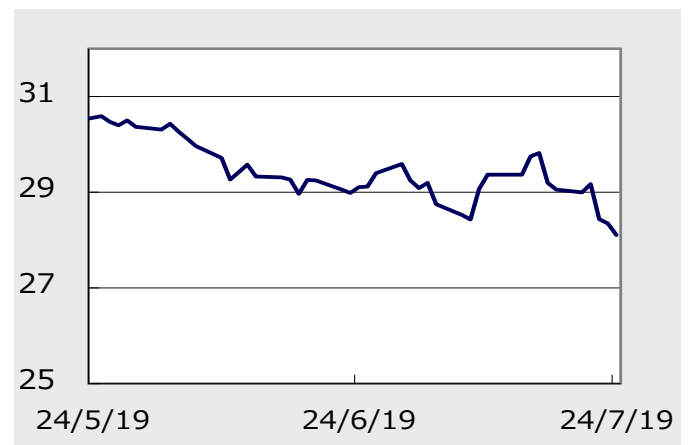
弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、ボエスパ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。一方、指数の下値は限定的。米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が支援材料となった。また、中国の経済対策への期待なども好感された。

ボエスパ指数、今週は上値の重い展開か、過熱感や世界システム障害の報告で

上値の重い展開か。ボエスパ指数が引き続き過去の最高値の水準で推移しており、過熱感から売り圧力が強まる見通しだ。また、世界的なシステム障害が報告されているなか、世界の経済活動が混乱に陥るとの懸念は強まろう。一方、中国の金融緩和に対する期待の高まりが指数をサポートする可能性がある。

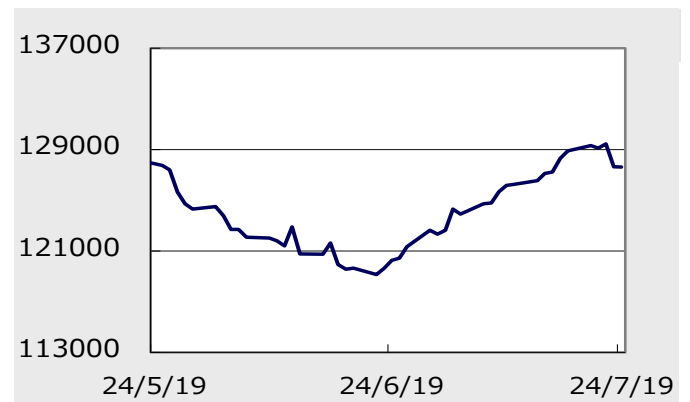
発表日	期間	指標名
7月 25日	～7/23	FIPE消費者物価指数
7月 25日	07月	FGV消費者信頼感
7月 25日	06月	経常収支
7月 25日	06月	海外直接投資
7月 25日	07月	IBGEインフレ率IPCA-15
7月 26日	07月	FGV建設コスト
7月 26日	06月	融資残高/ローン残高

レアル円

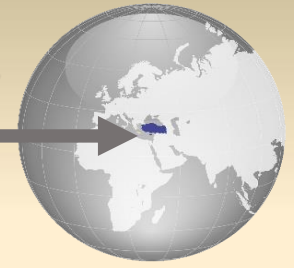


レアル円週末終値	28.20 円
想定レンジ	27.45 ~ 28.95 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	127616.46 Pt
想定レンジ	125940 ~ 129300 Pt



弱含み、インフレ持続の懸念残る

弱含み。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しているものの、インフレ緩和のペースは緩慢との見方が多い。高インフレは経済活動を圧迫しており、個人消費は堅調ではないことから、リスク選好的なリラ買いは縮小した。不安定な欧米株式相場もリラ・円の上昇を抑える一因となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀政策金利は据え置き の公算

下げ渋りか。トルコ中央銀行は7月23日に政策金利を発表する。今回も50.00%に据え置きとなる見込みだが、インフレ改善の見通しが提示された場合、長期金利は上げ渋っても通貨安にはならない可能性がある。一方、インフレ緩和によって持続的な経済成長への期待が広がり、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、インフレ高止まりの懸念残る

利回りは上昇。外部環境などの改善が遅れており、インフレ緩和のペースは減速しつつあることが要因。年末時点のインフレ率はトルコ中央銀行の予測をやや上回る可能性があるため、現行の政策金利が長期間維持されるとの見方が浮上。そのことが債券利回りの上昇を促す一因となった。

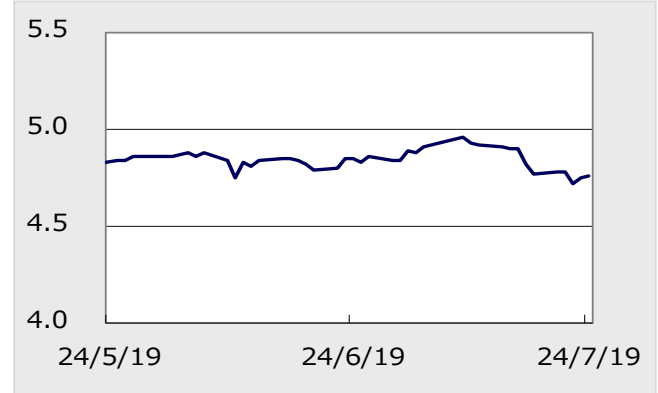
10年債利回りは下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置き の公算

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は7月23日に政策金利を発表する。今回も50.00%に据え置きとなる見込みだが、中長期的なインフレ見通しについてトルコ中銀が慎重な見方（インフレ緩和の度合いが弱まる）を提示した場合、早期利下げ観測は後退し、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

北キプロスに海軍基地も＝再統合反対のトルコ大統領

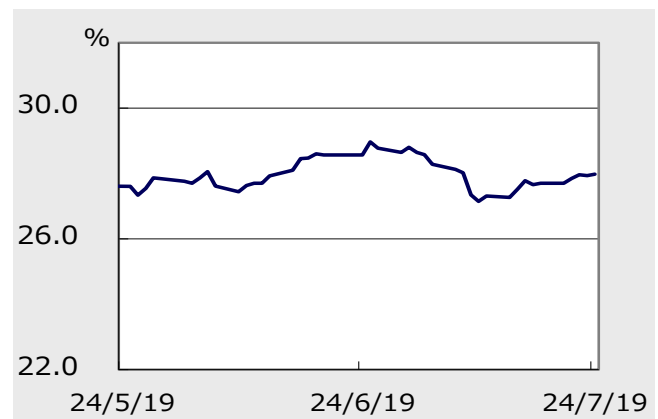
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は、南北分断状態の地中海の島国キプロスの北側にある「北キプロス・トルコ共和国」（トルコのみ承認）に「必要ならば海軍基地を造ることが可能だ」と語った。大統領府が21日、北キプロス訪問の帰途の発言として公表した。トルコは、南側のキプロス共和国（ギリシャ系）が訴える連邦制に基づく再統合に反対している。エルドアン氏の発言は、キプロスがギリシャと進める海軍基地設置の動きをけん制した形だが、国際社会の反発を招く恐れがある。エルドアン氏は20日、トルコ軍のキプロス侵攻50年の節目で北キプロスを訪問。演説で「トルコ系とギリシャ系が対等な立場でなければならない」と述べ、連邦制ではなく「2国家併存」を改めて主張した。一方、南のキプロスのフリストドゥリディス大統領は20日、「トルコは国際法を無視し、キプロス市民の人権を侵害している」と批判。キプロスを同日訪れたギリシャのミツォタキス首相も「キプロスが再び統合されるまで闘いをやめない」と強調した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.76 円
想定レンジ	4.72 ~ 4.80 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.98 %
想定レンジ	27.60 ~ 28.10 %



ロシア概況

Russia



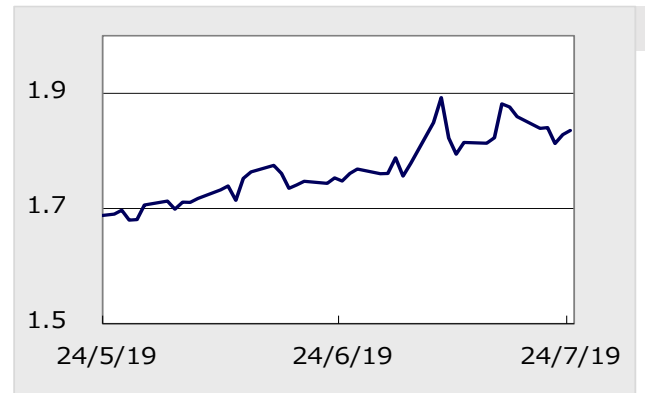
弱含み、原油安や円高進行などで

弱含み。原油価格の下落が資源輸出大国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。一方、ルーブルの下値は限定的。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待なども支援材料となった。

ルーブル円、今週は上値重いか、世界の経済活動の混乱懸念で

上値の重い展開か。世界的なシステム障害が報告されているなか、世界の経済活動が混乱に陥るとの懸念が強まろう。これに伴うルーブルなど新興国通貨への売り圧力が強まる見通しだ。一方、利上げ観測がルーブルの支援材料となろう。政策金利は16.00%から18.00%に引き上げられると予測されている。

ルーブル円

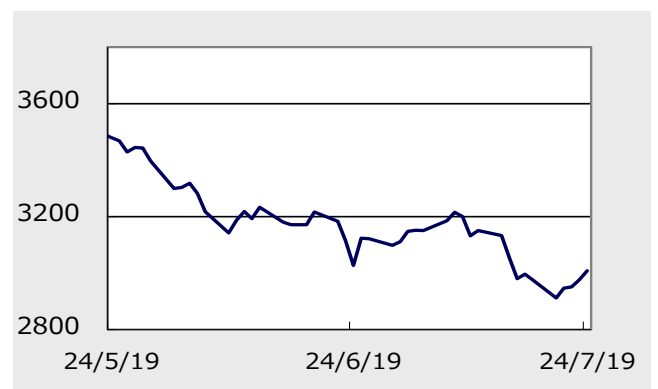


ロシアルーブル円週末終値	1.79 円
想定レンジ	1.75 ~ 1.83 円

MOEXロシア指数、上昇、買い戻しが優勢

上昇。MOEX指数が前週末昨年7月以来の安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢となった。また、早期の米利下げ期待や米経済のソフトランディング（軟着陸）観測なども支援材料。一方、欧米との対立激化が指数の足かせとなった。また、原油価格の下落も資源セクターの圧迫材料となった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3008.24 Pt
想定レンジ	2900 ~ 3100 Pt

MOEXロシア指数、上げ渋る展開か、外部環境の悪化などが圧迫材料へ

上げ渋る展開か。世界的なシステム障害が報告されているなど外部環境の悪化が圧迫材料となろう。また、利上げ観測も株式市場の売り手掛かりとなる見通しだ。政策金利は現水準の16.00%から18.00%に引き上げられると予測されている。一方、中国政府が景気対策を強化するとの期待が引き続き支援材料となる見通しだ。

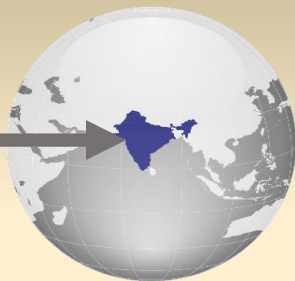
中ロ、海上で軍事協力拡大＝米にらみ、範囲広げる可能性

【北京時事】中国とロシアが海上での軍事協力を拡大している。中ロ軍は今月、日本近海から西太平洋、南シナ海の広範囲で共同パトロールと合同演習を実施。将来的に「東・南太平洋まで航行範囲を広げる可能性もある」（中国官製メディア）といい、日本やフィリピンと安全保障協力を緊密化させる米国へのけん制を強めている。「中ロ艦船はわずか15日間で約4800カイリ（約8900キロ）を哨戒し、対潜水艦や防空訓練を行った」。ロシア国防省は今月16日の発表で、演習の成果と軍事協力の深化を強調した。中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は5月、合同軍事演習の規模拡大で合意したばかり。米国との長期対立を念頭に、軍事面でも「蜜月」を誇示した。中ロ艦船は今月初旬、韓国・済州島の南方沖から出発。鹿児島県沖の大隅海峡を通過して南へ向かい、比沿岸に近いバリンタン海峡を通過した。九州・沖縄からフィリピンに至る中国の対米防衛ライン「第1列島線」をなぞる形で南下し、南シナ海に入った。共同パトロールでは不審船の臨検訓練を実施。沖縄県・尖閣諸島や南シナ海のアユンギン（中国名・仁爱）礁付近における、日本や比船舶との小競り合いを想定した動きだ。続く南シナ海での合同演習「海上連合2024」には、ミサイル駆逐艦やフリゲート艦など艦艇7隻が参加し、実弾訓練を実施した。中ロは「海上連合」を2012年以来ほぼ毎年行っているが、演習場所は東シナ海以北が多く、南シナ海での実施は16年以来とされる。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



IMF、24年度のインド成長予想を7.0%に引き上げ

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想を6.8%から7.0%に引き上げた。個人消費の伸びが加速していることが成長予想の上方修正の理由として挙げられた。また、アジア開発銀行（ADB）も最新レポートで、インドの財政収支の改善が経済成長に好影響を与えると指摘した。

発表日	期間	指標名
7月 24日	07月	HSBC製造業PMI
7月 24日	07月	HSBCサービス業PMI
7月 24日	07月	HSBC総合PMI
7月 26日	～7/19	外貨準備高

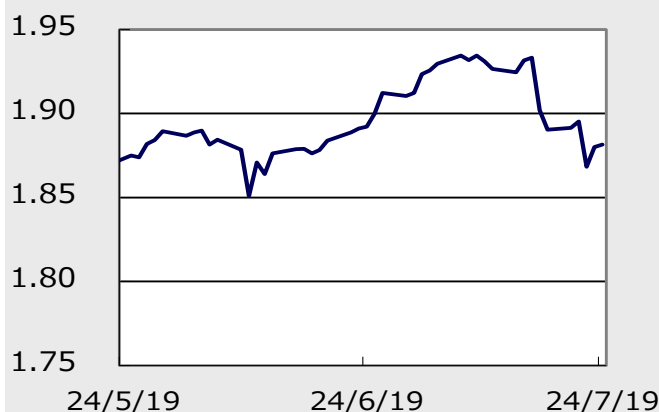
インドルピー円は弱含み、新興諸国通貨安の影響を受ける

弱含み。南アフリカ、南米の通貨安を警戒したルピー売りが増えたことが要因。米国金利の先安観がやや後退し、欧米株式は不安定な動きを見せたことから、新興諸国からの投資資金引き揚げの動きが広がるとの懸念が高まった。そのような背景から、リスク回避のルピー売り・米ドル買いがやや活発となった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。欧米諸国の株安が一服し、米長期金利が落ち着いた動きを見せた場合、新興諸国からの資金流出懸念は和らぐ見込み。この場合、米ドル・円相場が小動きとなってもルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

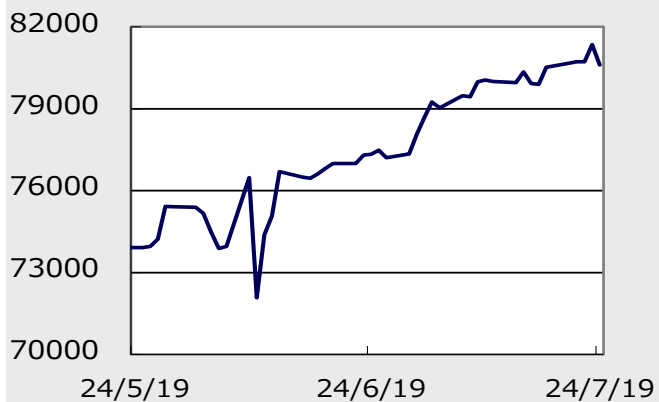


インドルピー円週末終値	1.882 円
想定レンジ	1.865 ～ 1.905 円

SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2024年度の成長予想は6.8%から7.0%に引き上げられた。また、外国人投資家の買い越しも指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。インフレ率の加速懸念が引き続き嫌気された。また、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80604.65 Pt
想定レンジ	79700 ～ 81520 Pt

SENSEX指数、今週は弱含みか、世界システム障害などで

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2024年度の成長予想は6.8%から7.0%に引き上げられた。また、外国人投資家の買い越しも指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。インフレ率の加速懸念が引き続き嫌気された。また、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。

日本株 注目スクリーニング

株価リバウンド期待が高いグロース銘柄

■ 米国ではラッセル指数の良好なパフォーマンスが鮮明化

米国市場におけるここ2週間の騰落率をみると、S&P500が1.1%の下落、ナスダック指数が3.4%の下落となる中、ラッセル2000指数は7.8%の上昇となっている。大型株から中小型株への資金シフトが鮮明化しつつある状況と言える。国内においても、こうした流れが強まっていく可能性が高そうだ。とりわけ、早期利下げ期待に伴う米国の長期金利低下、ドル・円相場の上昇一服なども、国内グロース市場上場銘柄には追い風となりやすい。高水準の売上成長が前期まで続いていたにもかかわらず、足元の株価パフォーマンスが低迷している銘柄に注目。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期まで3期間の売上高年平均成長率が30%以上、③年初来の株価パフォーマンスがマイナス。

■ 出遅れ感のあるグロース銘柄

コード	銘柄	市場	7/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	実績ROE (%)	予想 1株利益 (円)
2334	イオレ	グロース	690.0	16.6	-35.64	4.58	21.14
2998	クリアル	グロース	4,420.0	255.2	-17.67	17.23	145.12
3652	デジタルメディア	グロース	2,513.0	79.2	-2.70	9.58	89.03
4259	エクサウィザーズ	グロース	341.0	277.8	-10.36	-	-
4435	カオナビ	グロース	1,719.0	198.9	-24.40	31.66	-
4436	ミンカブ・ジ・インフォ	グロース	933.0	139.3	-37.58	-	46.72
4485	JTOWER	グロース	1,524.0	391.1	-67.36	-	-
5253	カバー	グロース	2,068.0	1,264.0	-24.07	37.14	82.85
7047	ポート	グロース	2,227.0	311.2	-3.44	21.56	141.52
7078	INCLUSIVE	グロース	694.0	68.7	-25.85	11.39	0.41
7114	フーディソン	グロース	1,557.0	67.9	-3.76	8.73	60.70
7687	ミクリード	グロース	410.0	27.0	-34.59	18.78	34.12
9227	マイクロ波化学	グロース	1,066.0	162.0	-13.88	-	2.38
9348	ispace	グロース	705.0	656.5	-22.16	-	-

(注) 株価騰落率は年初来

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：トランプトレードで防衛関連テーマが再浮上

■近年は地政学リスクの高まりで各国は防衛費を拡大中

トランプ氏が米共和党の大統領候補として指名されたことから、防衛関連テーマが注目度を高めている。トランプ氏が大統領に再選された場合、日本に防衛力強化を求めてくるとの思惑が働いている。また、トランプ政権時代の2019年に米国で「宇宙軍」が正式に発足した背景には、トランプ氏の意向が働いた経緯もある。防衛関連株と宇宙開発関連の親和性は高い。国内の防衛予算は今後高まり、防衛関連株の業績を支えることも必至で、業績インパクトの面でも関心は高まっている。

時価総額100億円未満ながら、東証グロースのR i d g e - i (5572)が防衛装備品などの研究開発や生産技術の向上発展を手掛ける一般社団法人「日本防衛装備工業会」に正会員として入会することを6月に発表するなど中小型株にも防衛関連は広がりを見せ始めていることも特徴だ。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/19 株価 (円)	概要
3407	旭化成	プライム	1060	防衛用発射薬、防衛用推進薬など弾薬を製造
4275	カーリット	プライム	1497	防衛用のミサイルの固体推進薬原料を製造
4403	日油	プライム	2305	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5020	ENEOSホールディングス	プライム	810	航空タービン燃料の供給で高実績
5595	QPS研究所	グロース	2127	無線設備の運用と周波数教養で防衛省と取引関係
5631	日本製鋼所	プライム	4549	陸上自衛隊向け火砲、海上自衛隊護衛艦向け火砲を納品
5801	古河電気工業	プライム	3961	日本防衛装備工業会の正会員、えい航ケーブルで実績
6367	ダイキン工業	プライム	22710	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品などを納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	3693	航空機・船舶で使用する防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	3632	サイバー防護分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	2789	ネットワーク電子戦システム、中距離地対空誘導弾製造
6701	日本電気	プライム	13825	自動警戒管制システムなど担当の実績
6703	沖電気工業	プライム	1085	潜水艦用ソーナー装置などを提供
6946	日本アビオニクス	スタンダード	13250	各種防衛システム用機器・装置の開発・製造を手掛ける
7011	三菱重工業	プライム	1904.5	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の中核企業
7012	川崎重工業	プライム	6235	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	5695	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	2135	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	2222	陸上自衛隊で使用する防衛専用車両を生産
7224	新明和工業	プライム	1497	荒波でも海面にも着水できる救難飛行機を提供
7270	SUBARU	プライム	3167	多用途ヘリコプターや機体修理・改修を手掛ける
7408	ジャムコ	プライム	1485	防衛省や海上保安庁の中小型航空機の修理・改造受託
7721	東京計器	プライム	3775	レーダー警戒装置や慣性航法装置などを提供
7995	バルカー	プライム	3710	航空機繊維部品、洋上給油ホースで納入実績

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

飯田グループホールディングス〈3291〉プライム

金利先高観による駆け込み需要への思惑

■25年3月期営業利益は27.1%増の752億円を計画

新築一戸建て・新築分譲マンション・注文住宅事業を行う住宅分譲大手。2024年3月期業績は、売上収益が前期比横ばいの1兆4391.80億円、営業利益は同42.2%減の591.74億円だった。分譲戸建住宅の需要が地方を中心に冷え込み、市中在庫が過剰な状況となった。このため販売価格を調整し、完成在庫を中心に早期販売を行った。2025年3月期業績は、売上収益が前期比7.6%増の1兆5490億円、営業利益は同27.1%増の752億円を計画する。

■日銀の政策修正への思惑

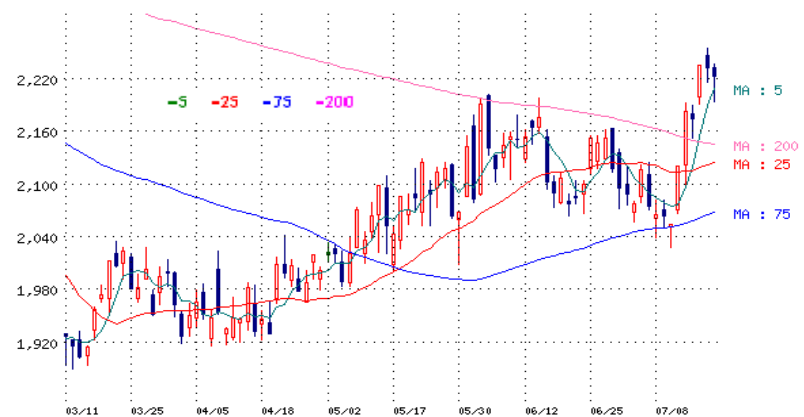
河野デジタル相は先週、円安是正のため政策金利を引き上げるよう日本銀行に求めた。その後、日銀に直接利上げを求めたものではないと釈明しているが、日銀の政策修正への思惑が高まるなか、不動産業界においては駆け込み需要の動きが出てきそうである。株価は2月15日に付けた1873.5円を安値にリバウンド基調を続けており、足もとでは75日線を支持線とした上昇から、上値抵抗線として意識されていた200日線を上放れてきた。

★リスク要因

資材価格高騰による利益率低下。

売買単位	100 株
7/19終値	2221.5 円
業種	不動産

■テクニカル分析



3291：日足

上値抵抗線として意識されていた200日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,456,199	3.9%	121,263	119,685	52.0%	83,316	288.91
2022/3連I	1,386,991	-4.8%	153,306	152,200	27.2%	103,381	358.49
2023/3連I	1,439,765	3.8%	102,332	106,601	-30.0%	75,596	264.27
2024/3連I	1,439,180	0.0%	59,174	55,653	-47.8%	37,204	132.57
2025/3連I予	1,549,000	7.6%	75,200	68,000	22.2%	44,000	156.79

日本株 注目銘柄2

クスリのアオキホールディングス〈3549〉プライム

北陸地盤のドラッグストア、生鮮食品に注力

■「フード」売上高が48%

ドラッグストアを展開する。北陸地盤で、店舗数は北信越が373店舗、関東262、東海165、関西78、東北66、今年3月に初進出した四国が9で全店舗数は953店舗。調剤併設率は63.5%（24年5月末）。生鮮食品の強化に注力しており、「フード」が売上高の48%を占める（24年5月期）。24年5月期売上高は4368億円（前期比15.3%増）、営業利益は185億円（同21.4%増）。コロナ関連商材は減少したが、風邪やインフルエンザの流行により関連薬の販売が好調。人流回復に伴う化粧品の販売回復、猛暑によるシーズン商品の販売好調も寄与した。

■中期計画は高進捗

25年5月期売上高は4850億円（前期比11.0%増）、営業利益は251億円（同35.2%増）予想。ドラッグストア70店舗の新規出店を計画。また、小型店58店舗を除く全店舗で青果・精肉・惣菜の取り扱い完了を目指す。同社は中期経営計画で26年5月期売上高5000億円の目標を掲げているが、今期末には進捗率97%に達する見込み。計画を上回る速度で事業が成長しているようだ。

★リスク要因

生鮮分野などでの異業種を含む競合他社との競争激化など。

売買単位	100 株
7/19終値	3042 円
業種	小売

■テクニカル分析



3549：日足

200日線の明確な上抜けからの上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	305,880	1.9%	16,619	17,344	3.1%	12,062	382.56
2022/5連	328,335	7.3%	14,070	15,785	-9.0%	9,839	312.05
2023/5連	378,874	15.4%	15,296	19,129	21.2%	12,326	390.92
2024/5連	436,875	15.3%	18,569	20,101	5.1%	12,307	130.11
2025/5連予	485,000	11.0%	25,107	25,607	27.4%	18,107	191.41

日本株 注目銘柄3

三井化学〈4183〉プライム

化学品を幅広く展開、今期営業利益はV字回復の見込み

■精密合成などがコア技術

エチレンなど石化製品、フェノールなど基礎化学品、ポリウレタン原料、不織布、農業化学品、エラストマー重合製品、複合材料製品、半導体フォトリソマスク用防塵カバール、レジスト原材料、レンズ材料など、化学品を幅広く提供する。1912年（明治45年）、三井鉱山の石炭化学事業を発端に化学事業を開始。現在でも石炭化学を起源とする精密合成技術がコア技術のひとつとなっている。24年3月期売上収益（売上高）は1兆7497億円（前期比6.9%減）、営業利益は741億円（同42.5%減）。需要低迷による販売数量の減少や子会社の売却に加え、前期にあった関係会社株式売却益がなくなったことなどで減収減益となった。

■半導体関連製品の需要回復など見込む

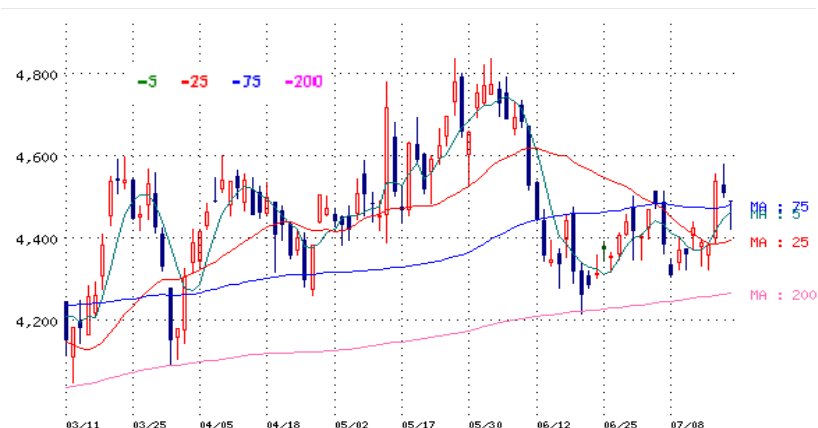
25年3月期売上高は1兆8500億円（前期比5.7%増）、営業利益は1130億円（同52.4%増）予想。農業、自動車用途、太陽電池封止材用途などの販売増や半導体関連の需要回復を見込んでいる。また、製品値上げの一方、原料価格下落に伴う在庫評価損の解消も利益V字回復に寄与する見込み。年間配当は前期比10円増の150円を計画している。

★リスク要因

円相場や原材料価格の急激な変動など。

売買単位	100 株
7/19終値	4489 円
業種	化学

■テクニカル分析



4183：日足

調整をはさみながらも長期上昇傾向を継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,211,725	-10.2%	78,074	74,243	22.1%	57,873	298.00
2022/3連I	1,612,688	33.1%	147,310	141,274	90.3%	109,990	565.45
2023/3連I	1,879,547	16.5%	128,998	117,278	-17.0%	82,936	431.17
2024/3連I	1,749,743	-6.9%	74,124	73,331	-37.5%	49,999	262.99
2025/3連I予	1,850,000	5.7%	113,000	107,000	45.9%	73,000	383.94

日本株 注目銘柄4

ビジョナル〈4194〉プライム

転職サイト「ビズリーチ」が主力、営業利益は前期53.2%増・今期30.0%増予想

■景気に左右されにくい収益構造

即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」の運営が主力で、売上高の87%を占める（23年7月期）。求職者に企業から直接スカウトが届く「ダイレクトリクルーティングプラットフォーム」を特徴としており、ヘッドハンター（人材紹介会社）も活用する。収益源はプラットフォーム利用料（リカーリング売上高）と成功報酬（パフォーマンス売上高）から構成され、景気動向に左右されにくい収益構造となっている。このほか、人材活用や採用システムの「ハーモス」なども手掛ける。

■ハーモス事業が高成長

第3四半期累計の売上高は489億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は152億円（同53.2%増）。ビズリーチが引き続き好調。また、ハーモス事業の売上高が前年同期比74.4%増と成長した。24年7月期売上高は664億円（前期比18.0%増）、営業利益は172億円（同30.0%増）予想。営業利益は6月13日に前回予想から7%ほど引き上げた。売上高は修正ないが、投資計画の変更やコスト管理等による規律ある事業運営が利益を押し上げている。株価は6月中旬以降、底堅くなっている。

★リスク要因

金利上昇による景況感の悪化、人材採用意欲の減退など。

売買単位	100 株
7/19終値	7800 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4194：日足

200日線回復からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/7連	25,879	—	2,186	2,254	—	4,658	16308.00
2021/7連	28,698	10.9%	2,368	2,274	0.9%	1,420	43.37
2022/7連	43,954	53.2%	8,282	8,713	283.2%	5,852	160.76
2023/7連	56,273	28.0%	13,225	14,373	65.0%	9,928	256.78
2024/7連予	66,400	18.0%	17,200	17,800	23.8%	12,220	311.98

日本株 注目銘柄5

セイノーホールディングス〈9076〉プライム

PBR1倍超の早期実現に向けてROE8.0%以上を目指す

■Green物流による効率化を推進

昨年6月に策定した「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」において、成長と適切な資本政策により、PBR1倍超（実績0.89倍）の早期実現に向けてROE8.0%（同3.3%）以上を目指している。また、Green物流の先進企業としての成長を伝えるべくIRを強化するほか、ロジスティクスおよび貸切輸送を成長エンジンに高利益体質へとシフトするなど、成長性、収益性、資本効率のバランスが取れた施策を展開する計画である。

■自動運転トラックを用いた幹線輸送を目指す

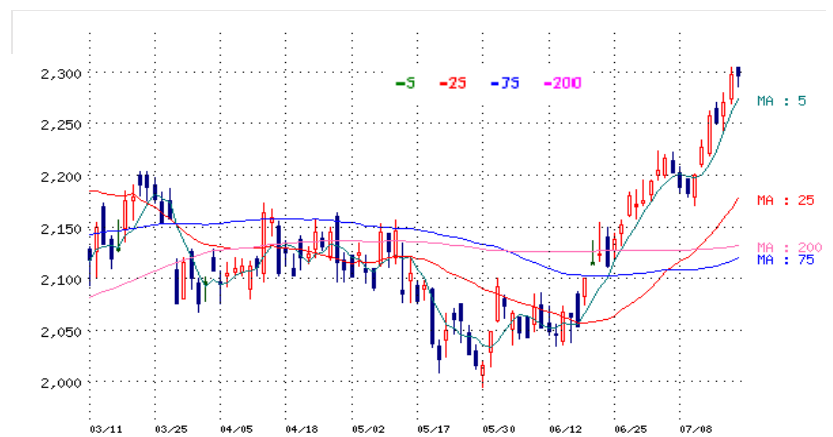
2030年には34.1%の輸送能力が不足すると言われるなか、T2、佐川急便と共同で、2024年10月から2025年6月にかけて、T2が開発した自動運転トラックを用いた幹線輸送の実証実験を、東京・大阪間の高速道路一部区間で実施すると発表。レベル4自動運転トラックによる幹線輸送実現に向けての大きな一歩となる。2027年にはレベル4自動運転トラックを活用した幹線輸送の実現を目指す。株価は6月下旬辺りからリバウンドを強めており、2月の年初来高値に接近。

★リスク要因

ドライバー不足による輸送能力の低下。

売買単位	100 株
7/19終値	2295.5 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9076：日足

6月下旬辺りからリバウンドを強める。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	592,046	-5.4%	24,560	27,751	-11.9%	16,660	89.31
2022/3連	607,657	2.6%	27,545	30,269	9.1%	17,255	94.59
2023/3連	631,507	3.9%	28,501	32,688	8.0%	19,013	104.87
2024/3連	642,811	1.8%	23,403	24,496	-25.1%	14,561	83.72
2025/3連予	658,700	2.5%	30,900	32,400	32.3%	19,400	115.27

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月24日	水	09:30	製造業PMI(7月)		50.0
		09:30	サービス業PMI(7月)		49.4
		09:30	総合PMI(7月)		49.7
		14:00	印・製造業PMI速報(7月)		58.3
		14:00	印・サービス業PMI速報(7月)		60.5
		14:00	印・総合PMI速報(7月)		60.9
		16:30	独・製造業PMI(7月)	44.8	43.5
		16:30	独・サービス業PMI(7月)	53.5	53.1
		16:30	独・総合PMI(7月)	50.9	50.4
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)	5.1%	5.2%
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)	46.4	45.8
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)	53.3	52.8
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)	50.8	50.9
		17:30	英・製造業PMI(7月)	51.2	50.9
		17:30	英・サービス業PMI(7月)	52.5	52.1
		17:30	英・総合PMI(7月)	52.7	52.3
		21:30	米・卸売在庫(6月)		0.6%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.75%	4.75%
		22:45	米・製造業PMI(7月)		51.6
		22:45	米・サービス業PMI(7月)		55.3
		22:45	米・総合PMI(7月)		54.8
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)	64.0万户	61.9万户
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)理事とダラス連銀総裁がイベント開会のあいさつ		
			米・イスラエルのネタニヤフ首相が議会で演説		
			米・5年債入札		
			独・10年債入札		
			英・30年債入札		
			決算発表 AT&T、IBM、フォード、ドイツ銀行、BNPパリバ、ユニクレディト、SKハイニックス		
7月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(6月)	2.6%	2.5%
		14:30	全国百貨店売上高(6月)		14.4%
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)		17.3%
			月例経済報告(7月)		
		08:00	韓・GDP(4-6月)	2.6%	3.3%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)	1.8%	1.6%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)	89.0	88.6
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(7月)		91.1
		20:30	ブ・経常収支(6月)		-34億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(6月)		30.23億ドル
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(7月)		0.39%
		21:30	米・耐久財受注(6月)	0.5%	0.1%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.3万件
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)	1.7%	1.4%
			ブ・G20財務相・中央銀行総裁会議(26日まで)		
			米・7年債入札		
			決算発表 ステランティス、サノフィ、STマイクロエレクトロニクス、ヴァーレ		
7月26日	金	08:30	東京CPI(7月)	2.3%	2.3%
		14:00	景気一致指数(5月)		116.5
		14:00	景気先行CI指数(5月)		111.1
			タイミーが東証グロースに新規上場(公開価格:1450円)		
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		16.00%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(7月)		0.93%
		20:30	ブ・融資残高(6月)		5兆9550億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(6月)		5.6%
		20:30	ブ・ローン残高(6月)		0.7%
		21:30	米・個人所得(6月)	0.4%	0.5%
		21:30	米・個人消費支出(6月)	0.3%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)	2.6%	2.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(7月)		66.0
			印・外貨準備高(先週)		
			欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
7月27日	土	10:30	中・工業企業利益(6月)		0.7%
7月29日	月	17:30	英・消費者信用残高(6月)		15億ポンド
7月30日	火		日銀・金融政策決定会合		
			米連邦公開市場委員会(FOMC)		
		08:30	失業率(6月)		2.6%
		09:30	有効求人倍率(6月)		1.24
		10:30	豪・住宅建設許可件数(6月)		5.5%
		17:00	独・GDP速報値(4-6月)		0.2%
		18:00	欧・消費者信頼感(7月)		95.9
		18:00	欧・GDP速報値(4-6月)		0.3%
		21:00	独・CPI速報値(4-6月)		0.1%
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(5月)		7.2%
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人情数(6月)		814.0万件
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(7月)		100.4

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかに問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会